

2018年度 同志社大学大学院 司法研究科

後期日程入学試験問題 法律科目試験

(商 法)

次の(設例)を読んで、問(1)から(3)に答えなさい。解答の際には、根拠条文を明示すること。

(設例)

1. 甲社は、P、Qという二つのイタリアンレストランを事業の目的とする取締役会設置株式会社である。甲社の代表取締役であるAは、甲社の発行済株式の40%を保有しており、Aの配偶者であるBは、甲社の発行済株式の25%を保有している。Bは甲社の役員ではない。
2. 甲社の代表取締役Aは、レストランPの改装を計画するに当たり、業績が悪化しているレストランQを乙社に売却してレストランPの改装資金を調達しようとした(以下「本件売却」という)。レストランQの事業に用いられる資産の価額は、甲社の総資産の4割を占めている。乙社は、甲社から譲り受けたレストランQの従業員を継続して雇用し、取引先を維持して事業を引き続き行う計画である。
3. 乙社の全株式はBが保有している。乙社の代表取締役はBの兄であるCが務めている。AもBも、乙社の役員ではなく、乙社の日常的な経営には関与していない。
4. レストランQの客観的な評価額は8000万円であるところ、本件売却の契約上、レストランQの売却価額は5000万円と定められていた。

問(1) (配点: 15点)

本件売却を適法に行うために、甲社において取締役会決議が必要か否かを検討しなさい。

問(2) (配点: 15点)

本件売却を適法に行うために、甲社において株主総会決議が必要か否かを検討しなさい。

問(3) (配点: 20点)

甲社の株主総会が本件売却を承認する旨を決議した(以下「本件決議」という)。その際に、AおよびBが賛成の議決権を行使しているとき、本件決議の効力を論じなさい。